

「持続可能で活力ある国土・地域づくり」に向けた主要政策の柱  
(4つの価値、8つの方向性)

【 】は代表的な施策

1 低炭素・循環型システムの構築

- まち・住まい・交通が一体となった創エネ・蓄エネ・省エネ化の推進  
【低炭素まちづくり、ゼロエネ住宅・庁舎、電気自動車、高度道路交通システム、蓄電池等】
- 次世代再生可能エネルギーの開発  
【洋上風力発電、下水熱・汚泥等のエネルギー利用等】
- 水と緑のエコロジカル・ネットワーク形成  
【多様な主体が連携した自然地の保全・再生等】
- 水循環の再生【雨水・地下水保全利用等】\*

5 住宅・不動産、観光等の分野における消費・投資の拡大

- 良質な住宅ストックの供給と不動産流通システムの改革  
【中古住宅のリフォーム・流通促進等】
- 不動産投資市場の活性化【民間資金の導入による建築物の耐震化の促進等】
- 観光振興  
【オールジャパン訪日プロモーション、魅力ある観光地域づくり、MICEの誘致・開催の推進等】
- 多様な航空需要への対応【LCC・ビジネスジェットの推進、オープンスカイの推進等】

2 地域の生活・経済機能の強化と集約化

- 「医職住」の近接化【団地再生、鉄道駅拠点化、公共交通の充実等】
- 次世代型の生活支援【超小型モビリティ・BRT導入等】
- 離島・過疎地域等の生活・経済機能の維持・確保  
【生活交通確保等】

3 災害に強い国土・地域づくり等の推進

- 災害に強い国土・地域・経済の構築  
【南海トラフ/首都直下地震等への対応、耐震化、防災情報の活用強化、総合的な水管理、陸海空が連携した人流・物流の確保等】
- 地域防災力の向上  
【ハザードマップの作成支援、帰宅困難者対策、地域間共助の推進等】
- 企業防災力の向上【企業等の事業継続計画(BCP)等】

4 社会資本の適確な維持管理・更新

- 社会資本の実態把握と維持管理・更新費の推計  
【地方公共団体管理施設を含めた推計等】
- 施設の長寿命化によるトータルコストの縮減  
【長寿命化計画の策定、点検・診断・補修のサイクル化等】
- 維持管理・更新のあるべき姿（官民連携、機能高度化等）の検討\*  
【都市高速・下水道等】

8 国際競争の基盤整備の促進

- 大都市等の再生【特定都市再生緊急整備地域におけるインフラの整備等】
- 交通インフラ・ネットワークの機能拡充・強化  
【首都圏空港、国際戦略港湾、大都市圏環状道路、整備新幹線等】
- グローバル・サプライチェーンの深化に対応した物流対策  
【規格・情報のボーダーレス化等】

8-2 海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進

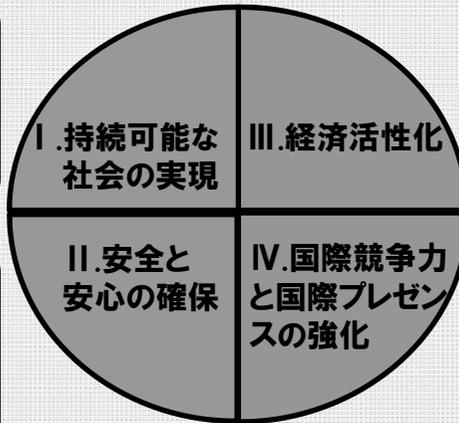
- 海洋権益保全・海洋開発分野におけるビジネス拡大【海洋資源開発等】
- 海洋環境分野における技術開発【省エネ船導入等】
- 海洋観光の振興と離島・沿岸域の活性化【クルーズ振興等】\*

6 公的部門への民間の資金・知見の取込み

- PPP/PFIの具体的な案件形成の促進
  - ・ 公共施設の設置運営と周辺地域の整備振興の一体的推進
  - ・ 国際競争基盤の整備  
【空港、港湾、交通結節点、大都市圏拠点空港アクセス鉄道、下水道等】
- 企画構想段階からの民間知見・ノウハウの取込み\*  
【被災地での新たな契約方式の導入等】

7 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献

- 分野横断的なパッケージによるインフラ展開  
【面的プロジェクトの推進、モデルプロジェクトの促進等】
- 管理運営も含めた「川上から川下まで」の受注に向けた体制強化【公的機関の能力活用、人材育成・人的ネットワーク構築等】
- ソフトインフラも含めた海外展開  
【防災パッケージ、港湾関連電子手続き、航空管制システム等】



(その他横断的事項)

- 東日本大震災の被災地の新たな地域づくりの支援
- 国土・地域づくりを支える建設産業の再生
- 公共交通の安全確保（事故原因究明のあり方の検討等）\*

上記の政策は\*を除き、日本再生戦略に盛り込まれている。